

令和7年度（2025年度）

管理事業名	小学校管理事業				総合計画 の体系	大綱 4	子育て・学び			
						政策 2	学校教育の充実したまちづくり			
						施策 2	学校教育環境の整備			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	10	教育費	(項)	2	小学校費	(目)	1	小学校管理運営費
部局名	学校教育部	予算執行 所属	教育総務室、学校管理課、教育未来創生室、保健給食室、学校教室、教職員課、教 育センター							

事業の目的と概要

【目的】・小学校の学校施設を安全で快適な教育環境となるよう整備し、学校運営を円滑に実施する。・配慮を要する児童の教育環境・学習環境を整備する。

【概要】・小学校管理事業（消耗品や備品の購入等による学校の管理運営、修繕・保守点検等による学校の施設管理。新たな通学路に設置した防犯カメラを運用。）・小学校運営事業（教師に配付する教科書等の購入）・小学校営繕事業（学校施設の営繕工事、特別教室等空調設備及び屋内運動場空調設備の維持管理）・小学校改修事業（学校施設の老朽化対策として校舎の大規模改造工事を年次的に実施、屋内運動場（体育館）への空調設備の整備等。学級数の増加に伴い、教育環境の低下を招かないよう、普通教室確保等を実施・小学校給食事業（安全で衛生的かつ栄養バランスのとれた給食を提供）

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
校舎・屋内運動場大規模 改造工事等実施校数	校	16	21	13	当該年度に実施した校数
学校営繕工事実施校数	校	20	22	20	当該年度に実施した校数

II 活動実績・成果

【成果指標1】校舎・屋内運動場大規模改造工事等実施校数 ・工事実施校数：13校（前年度比：8校の減） ・老朽化対策として、校舎大規模改造工事等を実施するとともに、次年度工事の実施設計を行い、教育環境の向上を図った。 【成果指標2】学校営繕工事実施校数 ・工事実施校数：20校（前年度比：2校の減） ・経年劣化している建築物の一部分を補修する営繕工事を実施し、教育環境の向上を図った。 【その他の取組】屋内運動場（体育館）への空調設備整備校数 ・工事実施校数：11校 ・児童等が学習等で日常的に使用するだけでなく、災害時には避難所となる屋内運動場（体育館）に空調設備を整備し、教育環境の向上を図った。令和7年度末までに全校への整備が完了している。 小学校給食 ・令和7年4月から9月及び令和8年1月から3月までの小学校給食費を無償化した。また、年間を通じて食材費の値上がり分の補助を行うことで、給食費の保護者負担額を令和6年度と同水準に据え置き、物価上昇により影響を受けている子育て世帯への経済支援を行った。	【財務諸表に基づいた評価】 主な経費については、物件費4,128,143千円（57.6%）、給与関係費972,454千円（13.6%）、維持補修費129,201千円（1.8%）、減価償却費1,641,059千円（22.9%）。物件費の内訳としては、小学校給食用賄材料費（1,211,950千円）、包括施設管理委託料（696,320千円）、光熱水費（635,175千円）等。減価償却費は1,641,059千円であり、老朽化比率は前年比0.4ポイント増となっている。
---	---

III 課題と今後の取組

・校舎大規模改造工事等により、老朽化比率の増加は低い数値で留まっているが、多くの学校施設が建設から長期間経過しており、老朽化対策が必要となっている。引き続き、老朽化対策工事を着実にを行い、より安全で快適な教育環境の整備に取り組む。	
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位:千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,374,490	1,706,224	331,733
未収金	3,005	3,327	322	地方債	1,214,363	1,542,909	328,547
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	67,747	71,486	3,739
徴収不能引当金	-	△809	△809	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	82,824	82,272	△552
有形固定資産	75,869,432	76,459,336	589,904	その他流動負債	9,557	9,557	-
土地	47,836,336	47,836,336	-	固定負債	18,395,282	18,532,727	137,445
建物・工作物	27,786,024	28,362,301	576,277	地方債	17,589,244	17,781,635	192,391
リース資産	199,962	126,666	△73,295	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	47,110	134,032	86,922	退職手当引当金	579,993	616,939	36,947
無形固定資産	3,274	2,848	△426	リース債務	147,849	65,577	△82,272
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	78,196	68,576	△9,621
土地	-	-	-	負債の部合計	19,769,773	20,238,951	469,178
建物・工作物	-	-	-	純資産	56,320,833	56,502,255	181,422
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	213,394	275,004	61,610	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	1,500	1,500	-
投資その他の資産	1,500	1,500	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	1,500	1,500	-
基金	1,500	1,500	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	76,090,606	76,741,206	650,600
資産の部合計	76,090,606	76,741,206	650,600	負債及び純資産の部合計	76,090,606	76,741,206	650,600

◆行政コスト計算書【PL】

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	446	151,422	150,976
府支出金(経常費用充当)	3,100	12,327	8,323	△4,004
財産収入	-	-	-	-
寄附金	502,047	417,323	507,125	89,803
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	146,088	669,953	519,537	△150,416
経常収入 小計(a)	651,235	1,100,049	1,186,407	86,358
給与関係費	894,927	930,104	972,454	42,350
物件費	3,890,160	4,246,798	4,128,143	△118,655
維持補修費	312,958	204,355	129,201	△183,757
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	126	87	208	122
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	1,394,553	1,493,744	1,641,059	147,314
徴収不能引当金繰入額	-	-	809	809
賞与引当金繰入額	66,564	67,747	71,486	3,739
退職手当引当金繰入額	67,822	27,611	61,690	34,080
支払利息	95,728	105,623	155,993	50,371
その他	-	18,216	-	△18,216
経常費用 小計(b)	6,722,838	7,094,283	7,161,042	66,759
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△6,071,603	△5,994,235	△5,974,635	19,599
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	486,922	362,552	142,803	△124,369
特別収入 小計(d)	486,922	362,552	142,803	△124,369
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	0	0	0	△0
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	0	0	0	△0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	486,922	362,552	142,803	△124,369
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△5,584,681	△5,631,683	△5,831,832	△200,150
一般財源充当額	5,681,842	5,181,308	5,989,584	808,276
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	97,162	△450,375	157,751	608,126

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	616,159	1,084,408	1,077,293	△7,115
行政サービス活動支出	5,287,002	5,600,726	5,478,489	△122,237
行政サービス活動収支差額	△4,670,843	△4,516,318	△4,401,196	115,122
投資活動収入	518,910	568,052	142,803	△425,249
投資活動支出	2,164,530	4,436,932	2,159,683	△2,277,249
投資活動収支差額	△1,645,620	△3,868,880	△2,016,880	1,852,000
財務活動収入	1,871,126	4,477,096	1,735,300	△2,741,796
財務活動支出	1,236,505	1,273,206	1,306,807	33,602
財務活動収支差額	634,621	3,203,890	428,493	△2,775,398
収支差額 合計	△5,681,842	△5,181,308	△5,989,584	808,276
一般財源充当額	5,681,842	5,181,308	5,989,584	808,276
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特微的な事項

勘定科目等	特微的な事項
【BS】 建物・工作物	校舎大規模改修工事等による増 1,192,623千円 校舎等減価償却による減 1,513,391千円 屋内運動場空調設備による増 897,045千円
【BS】 地方債	校舎大規模改修工事等による地方債の発行による増、償還による減 屋内運動場空調設備による地方債の発行による増
【PL】 経常収入 国庫支出金	公立学校情報機器整備費補助金の増 150,855千円
【PL】 経常収入 その他	小学校給食費負担金 384,370千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
児童1人	コスト 312,879円 実績 21,487人	コスト 332,799円 実績 21,317人	コスト 338,504円 実績 21,155人
年間管理運営費の小学校1校	コスト 186,745,500円 実績 36校	コスト 197,063,417円 実績 36校	コスト 204,601,200円 実績 35校

分析内容
児童1人当たり338,504円のコストがかかっています。
1校あたり204,601,200円のコストがかかっています。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	462,280	10,608	92.64
会計年度任用等	643,350		
特別職非常勤	-		
合計	1,105,630		

分析指標 (単位:%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		62.1	59.8	60.2	0.4
施設維持補修費比率		0.5	0.3	0.2	△0.1
経常費用対公共資産比率		10.5	10.3	10.0	△0.3
徴収不能引当率		-	-	24.3	24.3
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		65.4	45.8	67.0	21.2